

株主 通信

第42期 第2四半期のご報告

2014年4月1日~2014年9月30日

CONTENTS

- 1 トップインタビュー
- 3 事業概要
- 4 2014年度 第2四半期(上半期)
連結決算ハイライト
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
汎用モータ事業本部の成長戦略
- 9 News @ Nidec
- 11 研究開発拠点紹介
- 12 CSR活動
- 13 主な連結財務指標
- 14 株式・社債情報
会社概要

日本電産株式会社

Nidec
→All for dreams

トップインタビュー

100年後も成長し続けるグローバル企業を目指して。 事業ポートフォリオの転換は着実に進む!

2014年度上半期決算は?

2014年度上半期は売上高が前年同期比14%増収の4,895億円となり過去最高となりました。営業利益は前年同期比34%増益の527億円となりました。税引前利益、純利益は上半期としてそれぞれ過去最高を更新し、昨年度からのV字回復トレンドを堅持しています。

2014年度上半期決算

	2013年度 上半期	2014年度 上半期	増減率
売上高	4,296億円	4,895億円	14%
営業利益 (営業利益率)	393億円 (9.2%)	527億円 (10.8%)	34%
税引前利益	384億円	523億円	36%
純利益	271億円	372億円	37%
1株当たり純利益	101円 [※]	135円	34%

※2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
上記は2013年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり純利益」を算定しております。

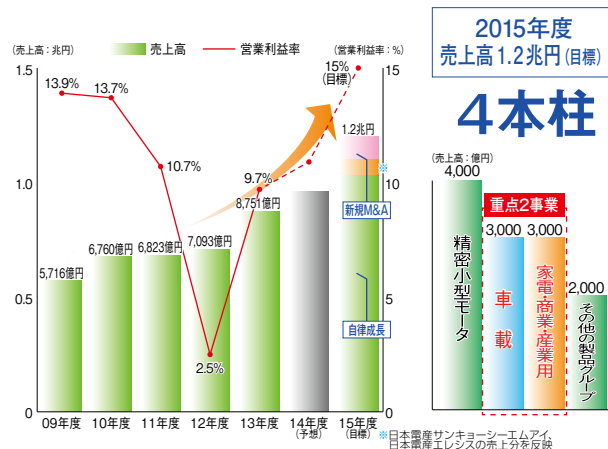
第1四半期決算時に期初予想を大幅に上回る業績進捗でしたので業績予想並びに配当予想の上方修正を行いました。しかしながら今回の第2四半期決算では、下半期のマクロ経済動向に対する慎重な見解を踏まえ、通期業績予想、配当予想ともに据え置きとしています。

中期戦略目標とは?

中期戦略目標は、「100年後も成長し続けるグローバル企業」の基礎作りを念頭に、従来通り2015年度売上高1兆2,000億円、営業利益1,800億円(営業利益率15%)を目指します。精密小型モータ、車載用、家電・商業・産業用、その他製品グループ事業を4本柱とし、その中でも重点事業である車載と家電・商業・産業用の強化・拡大を図ります。

中期戦略目標

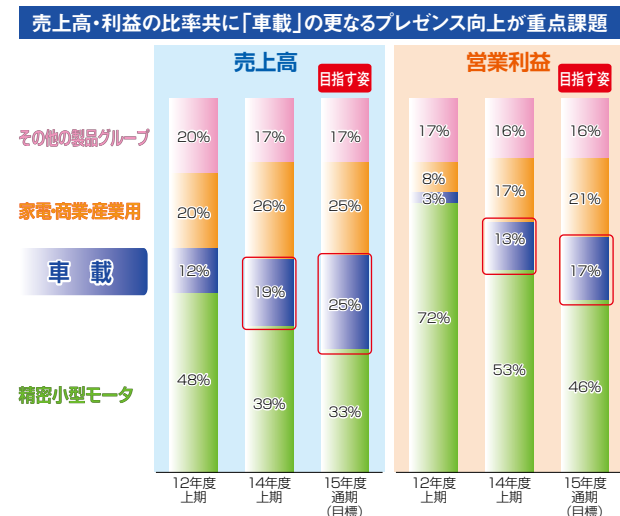
100年後も成長し続けるグローバル企業の基礎作り
利益ある成長でキャッシュを創出、成長と財務規律を両立させる



事業ポートフォリオ転換の進捗は?

事業ポートフォリオの転換は着実に進んでおり、2014年度上半期において車載及び家電・商業・産業用の売上高が半期として初めて精密小型モータの売上高を上回りました。昨年度、日本電産サンキョーシーエムアイと日本電産エレシスを買収したことが主な要因です。また両社の買収により、車載事業の更なる拡大に必要な技術及び顧客基盤の強化を図ることが出来ました。今後は両社を含めた車載事業のグループ一体化を図り、シナジー効果を最大限発揮することで高い売上成長・利益成長を目指します。

事業ポートフォリオの転換は着実に目指す形へ



株主への還元をどのように考えていますか?

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負担に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示していきます。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢です。株主への利益配分に関しても、純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら純利益の状況に応じて配当額の向上に努めています。



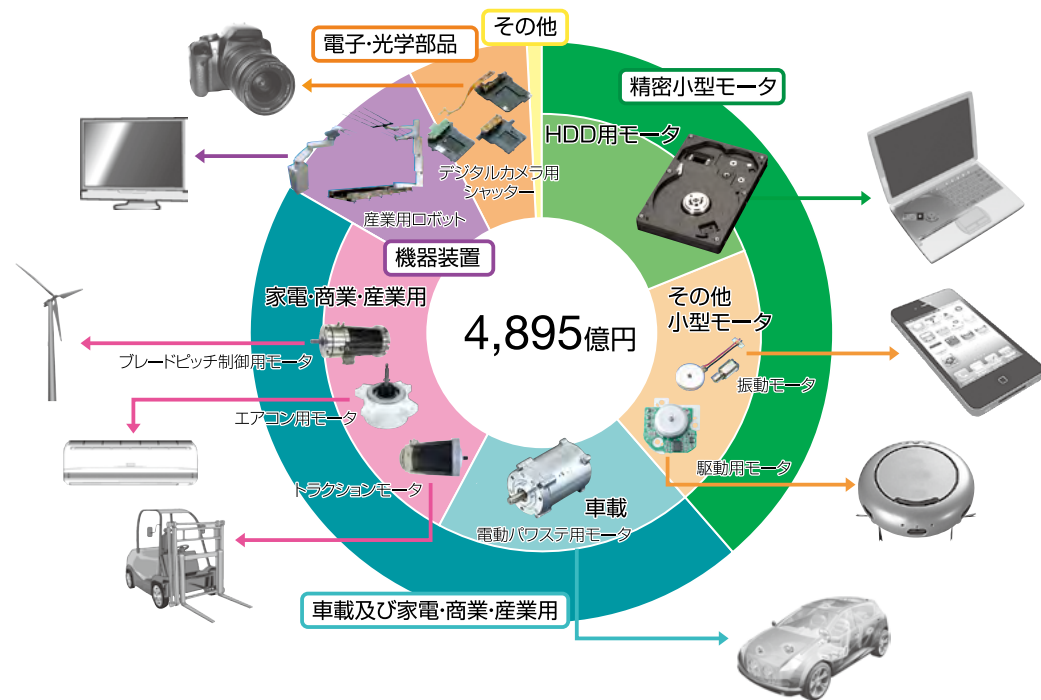
代表取締役会長兼社長(最高経営責任者) 永行重信

事業概要

日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。

当社の製品は直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2014年度第2四半期(上半期)



表紙デザインについて

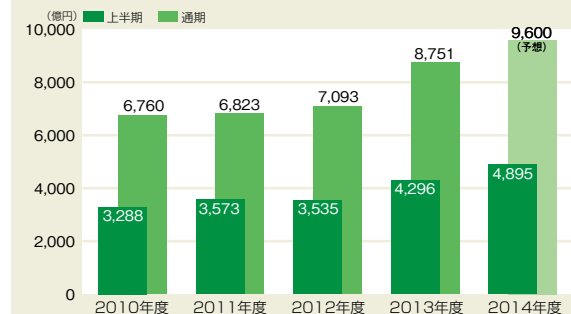
表紙はお掃除ロボットのイラスト(中央上)と、搭載されている吸引用ブローファンモータ(左)及び車輪用モータ(右)の写真です。お掃除ロボットにはこれらのモータに加えて、ゴミをかき出すブラシ用など複数のモータが使用されています。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

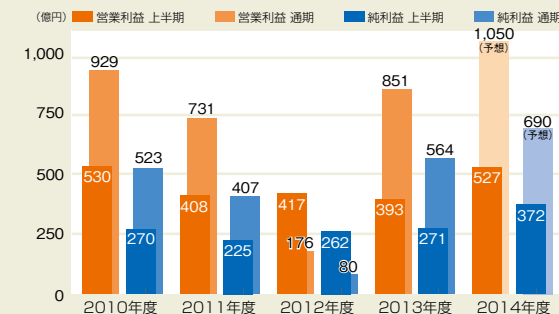
2014年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト

売上高の推移



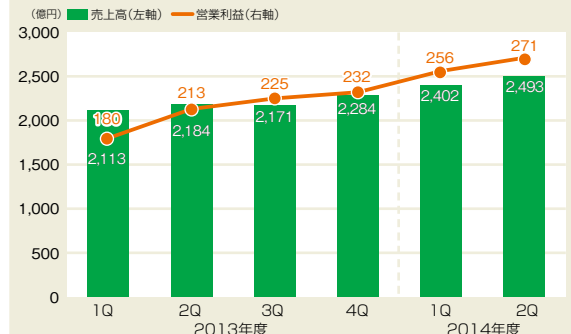
2014年度上半期の売上高は前年同期比14%増収の4,895億円となり、上半期の過去最高を更新しました。「車載及び家電・商業・産業用」製品グループが大幅な増収となり牽引役を果たす一方、「電子・光学部品」製品グループがデジタルカメラ市場の低迷などによって減収となりました。

営業利益と純利益の推移



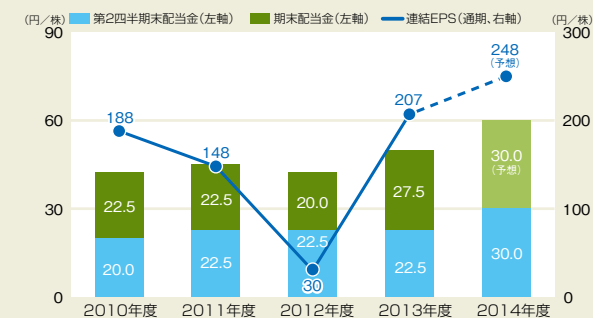
2014年度上半期の営業利益は前年同期比34%増益の527億円となりました。これは増収及び原価改善に加え為替の影響によるもので、全ての製品グループで増益となったことが特徴です。純利益は同37%増益の372億円となり、上半期の過去最高を更新しました。

四半期業績の推移



2014年度第2四半期の売上高は直前四半期比4%増収の2,493億円となり、3四半期連続で過去最高を更新しました。営業利益は271億円となり、6四半期連続の増益を達成し、2012年度に断行した構造改革からのV字回復を継続しています。

1株当たり配当金*と1株当たり純利益(EPS)*の推移



2014年度上半期のEPSは前年同期比34%増の135円となりました。これを踏まえ上半期末(中間)配当金は30円としました。期末配当金は30円を予定しています。

*2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2010年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり配当金」及び「1株当たり純利益」を算定しております。

製品グループ別業績

精密小型モータ

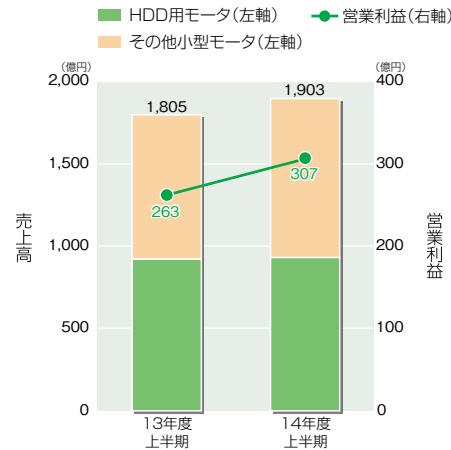


世界トップシェアのHDD用モータはデジタルコンテンツの記録装置であるHDDに使われ、パーソナルコンピューターやサーバーなどの製品で活躍しています。

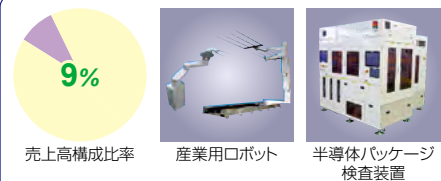
その他小型モータにはファンモータ、OA機器用モータ、CD・DVD用モータ、汎用の小型ブラシレスモータに加えスマホ・携帯電話に使われる振動モータなどがあり、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,903億円 (前年同期比 5%増)
営業利益: 307億円 (前年同期比 16%増)

売上高は前年同期比5%増収の1,903億円となりました。HDD用モータは販売数量が同2%減少したものの、為替の影響を主な要因とし同1%の増収となりました。その他小型モータはファンモータ、OA機器用モータの好調を背景に、同10%の増収となりました。営業利益は同16%増益の307億円となりました。



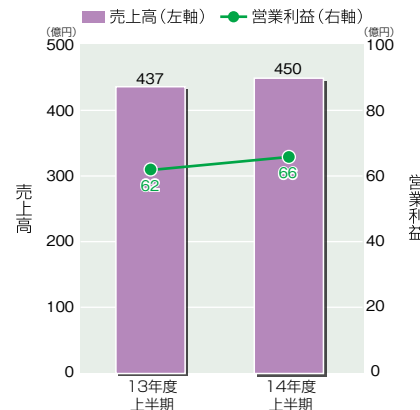
機器装置



液晶ガラス基板搬送用ロボット、ATM(現金自動預け払い機)などに使用されるカードリーダー、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 450億円 (前年同期比 3%増)
営業利益: 66億円 (前年同期比 7%増)

売上高は日本電産シンポの変減速機、日本電産コパルの実装機向けユニット等の増収を主な要因とし、前年同期比3%増収の450億円となりました。営業利益は同7%増益の66億円となりました。



車載及び家電・商業・産業用

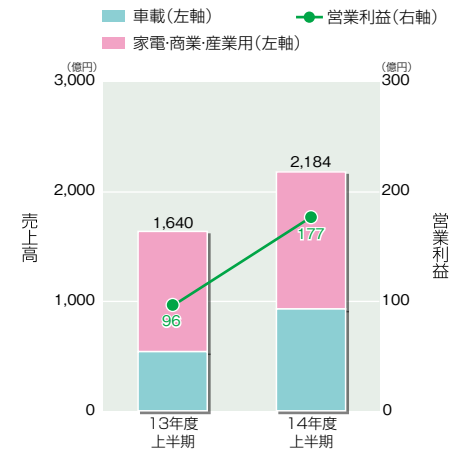


車載は、世界トップシェアである電動パワステ用モータを始め、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、シート調整用モータ、ATやCVT(無段変速機)用コントロールバルブなどが主力製品です。2013年度から日本電産エレシスのECU(電子制御ユニット)やADAS(先進運転支援システム)向けセンサーが加わりました。

家電・商業・産業用では洗濯機・乾燥機用モータ、エアコン用モータ、エスカレータ・エレベータ用モータ、そして工場の自動化に使われる様々な産業用モータなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。

売上高: 2,184億円 (前年同期比 33%増)
営業利益: 177億円 (前年同期比 84%増)

売上高は前年同期比33%増収の2,184億円となり、半期として精密小型モータの売上高を初めて上回りました。車載では新規連結2社、新機種量産開始、為替等の影響を主な要因とし同72%の増収となりました。家電・商業・産業用ではエアコン用モータの増収を主な要因とし同14%の増収となりました。営業利益は同84%増益の177億円となりました。



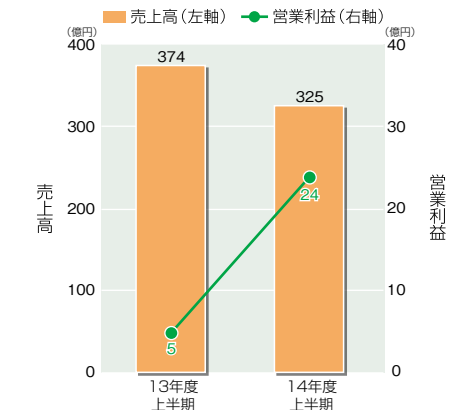
電子・光学部品



産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサーなどの電子部品と、デジタルカメラ及びスマホ・携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力製品です。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 325億円 (前年同期比 13%減)
営業利益: 24億円 (前年同期比 362%増)

売上高はコンパクトデジタルカメラ向け部品などの売上減少により、前年同期比13%減収の325億円となりましたが、生産性改善、原価改善、固定費削減により、営業利益は同4.6倍の24億円となりました。



FOCUS— 汎用モータ事業本部の成長戦略 ～Motor and Solutions～

当社は2012年4月より事業本部制を導入しており、取り扱う製品・市場別にFDBM事業本部、汎用モータ事業本部、車載事業本部、家電産業事業本部の4つの事業本部に分かれています。今回は汎用モータ事業本部の成長戦略について事業本部長の高尾 征志 常務執行役員に聞いてみました。



インタビューに答える 高尾 征志 常務執行役員

Q 汎用モータ事業本部はどのような組織ですか？

A 様々な用途に用いられる小型モータ、特にブラシレスDCモータを取り扱っている組織です。

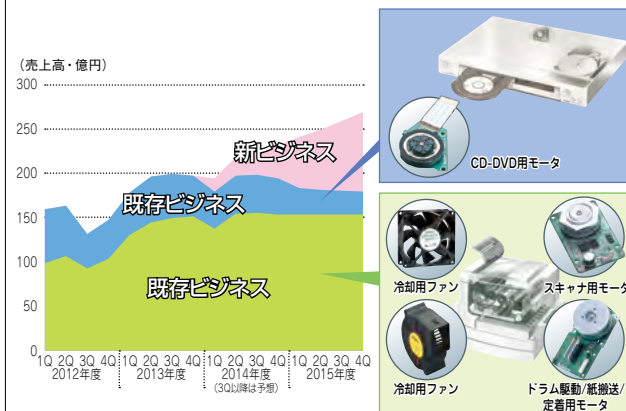
汎用モータ事業本部はAV機器、OA機器、家電、IT・通信、産業、環境、医療など様々な分野におけるファンモータや各種小型ブラシレスDCモータを手掛けています。ブラシレスDCモータはACモータやブラシ付きDCモータと比べ、「省エネ・長寿命・低騒音・小型/薄型」という優位性があります。現在、家電市場ではコードレス製品が増えており、バッテリー駆動で長時間可動させるために、モータの省エネ化が求められています。汎用モータ事業本部ではこのような市場ニーズに応える製品開発を行っています。

Q 近年の事業動向は？

A 事業構造の転換を図っています。

汎用モータ事業本部は、精密小型モータの内、「その他小型モータ」を取り扱っています。従来はCD・DVD用モータの売上がその他小型モータの売上高の中で大きな割合を占めていました。しかし、市場が徐々に縮小し、当社のCD・DVD用モータの売上も減少傾向にあります。そこで、現在は同モータに依存しない事業構造への転換を図っており、既存ビジネスで培ってきた開発力を用いて、新市場へ当社独自の強みのある製品の提案を行っています。その結果多くの引き合いを頂き、2014年度の下期以降、新製品が大幅に売上高に貢献する見込みです。

日本電産本体の「その他小型モータ」売上高推移



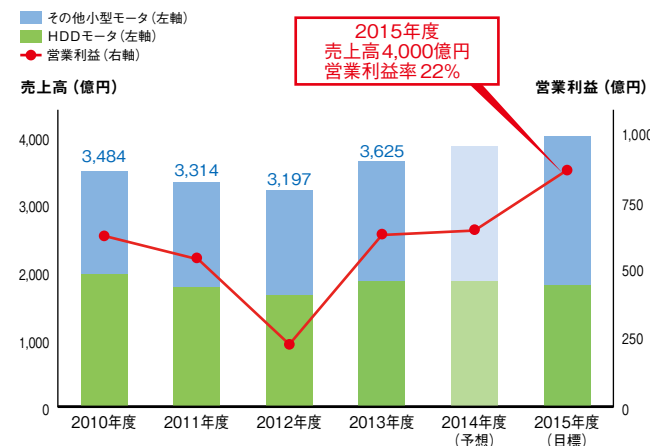
Q 独自の強みとは？

A 技術力を活かしたソリューション提案が強みです。

汎用モータ事業本部の英文名はGeneral Application Motor and Solutionsです。これは1つのモータ(Motor)で複数の解決策(Solutions)を提供出来ることを表しています。当事業本部は顧客目線に立った、モータによる様々なソリューション提案を行っています。コードレス製品の代表例であるお掃除ロボットでいえば、省エネ・吸引力向上・小型化・静音化といった顧客の様々な要望に応え、既存モータより圧倒的に優れた製品を開発し採用頂きました。販売されている顧客製品に当社モータを搭載して、既存製品との性能の違いを訴求し採用に至った例もあります。有力家電メーカーの採用を皮切りに次々と引き合いを頂き、現在では多くのメーカーのお掃除ロボットに当社モータが使用されています。このように既存モータより優れた製品を開発し、実績を基に複数のメーカー間で横展開を進める取り組みにより、今後その他小型モータの売上を大きく伸ばせる見込みです。



精密小型モータの中期事業計画



Q 今後の目標は？

A 中期戦略目標の達成です。

当社は中期戦略目標として2015年度に売上高1兆2,000億円、営業利益率15%を目標としています。その内、精密小型モータの売上高目標は4,000億とされていますが、精密小型モータの成長ドライバーである「その他小型モータ」に属する当事業本部は、この目標に向けて取り組んでいます。今後も新たな成長市場への進出及び新ビジネスの創出を行っていき、目標達成を目指していきます。

News @ Nidec

News01 インドのモディ首相と永守会長が会談

2014年8月、インドのモディ首相が来日され、民間企業のトップとしては唯一、永守会長と会談されました。会談では主にインドへの将来的な投資などについて話し合いが行われました。

現在、当社はインドへの進出を加速しており、当社子会社のインド日本電産はラジャスタン州にあるニムラナ工業団地に新工場を建設しています。新工場では、車載事業本部、汎用モータ事業本部、当社子会社の日本電産テクノモータがそれぞれ生産を行う予定です。

インドでは人口増加と生活水準の向上によりモータの需要が大幅に拡大しています。また、毎年150万人の大卒エンジニアを輩出しており、販売市場のみならず人材の獲得先としても有望です。当社は今後、インド市場を開拓するとともに中東などへの輸出も視野に入れたビジネスを展開していきます。



モディ首相との会談の様子

News02 日本電産トーソク、メキシコに新会社設立

当社子会社である日本電産トーソクは、2014年5月にメキシコ合衆国サンルイスポトシ州に、自動車部品製造の新会社を設立しました。新会社は、主として自動車向け自動変速機用のコントロールバルブの製造を行い、主要な自動車関連メーカーに供給していきます。2015年5月に工場竣工、2016年8月に生産開始を予定しています。当初は従業員800人から将来的に3,000人まで拡大させる計画です。

近年自動車メーカーのメキシコへの進出が相次いでおり、日本電産トーソクも同国への進出により、北米市場を中心とした競争力ある生産供給体制の構築を図っていきます。



新工場完成予想図

News03 ディスクロージャー優良企業にダブル選定

2014年10月、当社は社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成26年度)」の業種別部門(電気・精密機器)において、第1位に選定され優良企業として表彰されました。これは経営陣の積極的なIR活動やIR部門の機能が充実している点が高く評価されたことによります。

また、個人投資家向け情報提供部門においては、対象企業全251社の中から第3位に選定され、業種別部門と併せてダブル選定となりました。当社は事業報告書、ホームページで特に高い評価を受けました。同部門は2005年から選定が開始され今年で10回目となり、当社は2年連続、計8回優良企業に選定されました。

今後もフェアディスクロージャーを基本として、株主・投資家の皆様にとって有益な情報を積極的に提供していけるように努めます。



表彰を受ける吉松 加雄 取締役専務執行役員(最高財務責任者)(左)

News04 日本電産コパル電子、日本電産リードを完全子会社化

当社は2014年10月に日本電産コパル電子(以下コパル電子)、日本電産リード(以下リード)を完全子会社化しました。

コパル電子は産業用途向け電子部品を主力製品とした事業を、リードは半導体パッケージ基板やプリント基板向けの検査装置、検査治具を主力製品とした事業を展開しています。

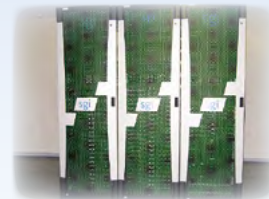
現在当社グループを取り巻く経営環境はグローバル化の進展に伴い急速に変化しており、迅速な意思決定と機動的な企業経営を行う必要があります。このような判断からコパル電子、リードの完全子会社化を断行しました。これにより人材・資金調達手段等の経営リソースの有効活用ができるようになり、設備投資や新市場・新顧客を獲得するための大胆なM&Aが可能になります。今後はコパル電子、リードの完全子会社化によるグループのシナジーを活かし、さらなる企業価値の拡大に努めていきます。

日本電産コパル電子 主要製品	日本電産リード 主要製品
<p>スイッチ トリマ</p>	<p>半導体パッケージ検査装置</p>

研究開発拠点紹介

滋賀技術開発センター

滋賀技術開発センターは緑に囲まれた研究所をコンセプトに、環境と人に優しい新しいスタイルの開発センターとなっています。最新の設備を使用しOA機器からIT機器、車載、家電、産業に至るまで幅広い市場用途に対応できるモータを開発する、グループ最大の研究開発拠点です。



スーパーコンピューター
2013年8月に最新のスーパーコンピューターを導入し、解析の速度・精度の向上に貢献しています。



屋上庭園
建屋の屋上を緑化することでCO₂削減を推進しています。



ショールーム
"Motor"をコンセプトとし、原寸大の自動車モニュメントやモータの仕組みを学べる可動展示物を揃えています。楽しみながら当社の事を知って頂けます。



ビオトープ
本館玄関前には生態系の保全を目的に、動植物が息できる環境を設けています。



車載用モータの開発

電動パワステ用モータを中心に、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、ブレーキ系統用モータなど様々な種類の車載用モータを開発しています。



電動パワステ用モータ

汎用モータの開発

家電・産業機器・OA機器など幅広い市場用途に対応できるブラシレスDCモータの開発をCAE(コンピューターによるエンジニアリング)や最新のスーパーコンピューターを活用して行っています。



お掃除ロボット用モータの開発風景

CSR活動(企業の社会的責任)

日本電産テクノモータが地域社会との交流を通じて環境保全活動を実施

当社子会社の日本電産テクノモータは地元地域と連携して農村環境の保全活動に取り組み始めました。

5月にはまず田植えを行いました。社員とその家族の約30名が福井県小浜東部地区において、苗の手植えに挑戦しました。田植え体験の後には、水路に生息している様々な魚を観察し、水田魚道など生物に配慮した設備について理解を深めました。

5月の田植え体験と生き物観察の様子



8月には稲刈りを行いました。5月の田植え以降、地元農家の方々が無農薬で育てた稲を鎌の扱い方を教わりながら、2時間かけて刈り取りました。刈り取った稲は束ねてハサに並べ、今では珍しくなった天日干しの作業を行いました。

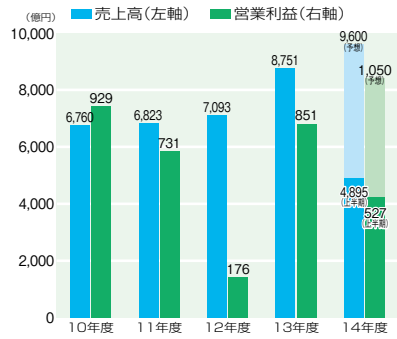
今後も当社グループはCSR活動を通じて各地域社会との親交を深めながら、環境保全や地域振興に貢献していきます。

8月の稲刈りの様子

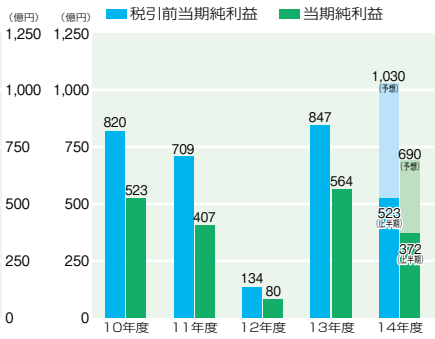


主な連結財務指標

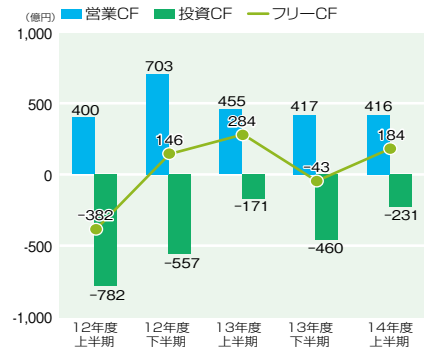
売上高と営業利益



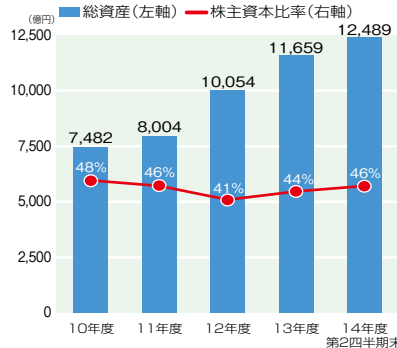
税引前当期純利益と当期純利益



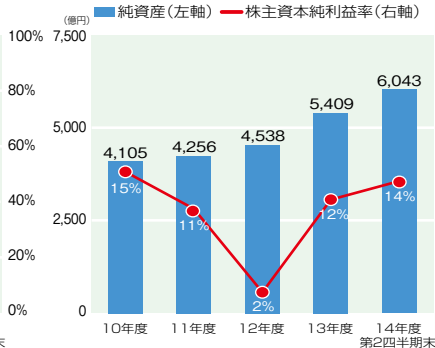
フリー・キャッシュ・フロー



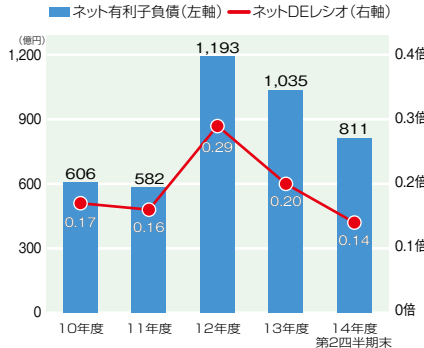
総資産と株主資本比率



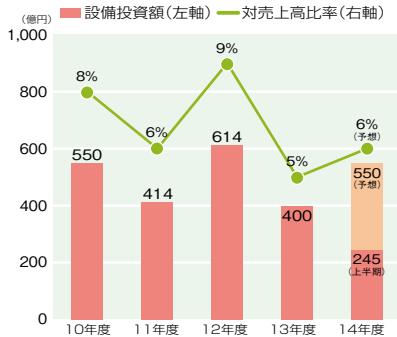
純資産と株主資本純利益率(ROE)



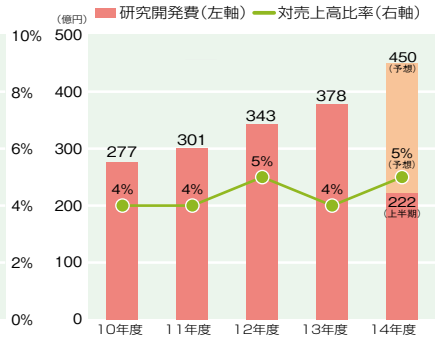
ネット有利子負債とネットDELシオ



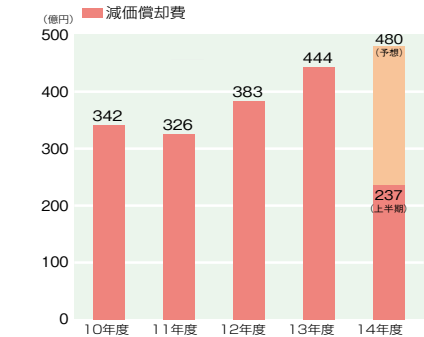
設備投資



研究開発費



減価償却費



決算情報詳細は当社ホームページでご覧いただけます。 <http://www.nidec.com/ja-JP/ir/library/earnings/>

株式・社債情報 (2014年9月30日現在)

株式の状況

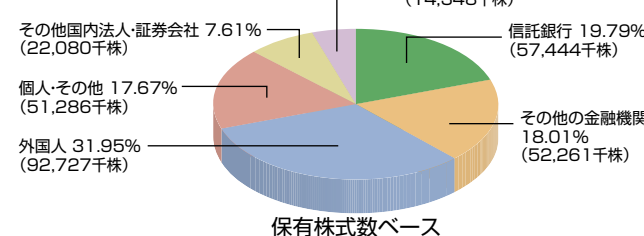
発行済株式総数 **290,150,160株**
 第2四半期末株主数 **37,683名**

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	25,271	8.70%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,496	5.34%
3 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	15,332	5.28%
4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,495	4.99%
5 株式会社京都銀行	12,343	4.25%
6 株式会社エスエヌ興産	11,071	3.81%
7 株式会社三菱東京UFJ銀行	7,369	2.53%
8 第一生命保険株式会社	6,861	2.36%
9 日本生命保険相互会社	6,477	2.23%
10 明治安田生命保険相互会社	6,402	2.20%

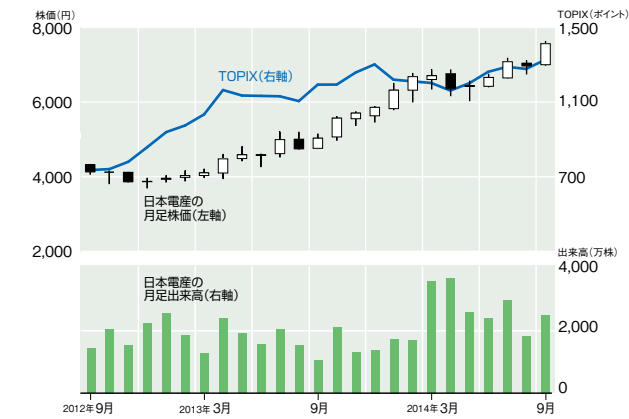
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式14,348千株(4.94%)を保有しております。

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



(注) 1. 2013年6月以前は大証データを、7月以降は東証データを使用しております。
 2. 2014年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株価を算定しております

社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2010年9月21日	1,000	年0.000%	957.5	2015年9月18日
第1回無担保社債	2012年11月13日	650	年0.386%	650	2017年9月20日
第2回無担保社債	2012年11月13日	150	年0.595%	150	2019年9月20日
第3回無担保社債	2012年11月13日	200	年0.956%	200	2022年9月20日
第4回無担保社債	2013年12月25日	500	年0.207%	500	2016年12月20日

会社概要 (2014年9月30日現在)

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京、ニューヨーク
 証券コード 6594
 資本 665億51百万円
 従業員数 連結101,614名
 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

役員 (2014年10月1日現在)

代表取締役会長兼社長 永守 重信
 副会長執行役員<新任> 片山 幹雄
 代表取締役副社長執行役員 呉 文精
 代表取締役副社長執行役員 小部 博志
 取締役専務執行役員 佐藤 明
 取締役専務執行役員 浜田 忠章
 取締役専務執行役員 吉松 加雄
 取締役専務執行役員 宮部 俊彦
 取締役専務執行役員 早船 一弥
 取締役専務執行役員 大谷 俊明
 取締役(社外) 田原 睦夫
 取締役(社外) 井戸 清人
 取締役(社外) 石田 法子

常勤監査役(社外) 田邊 隆一
 常勤監査役 成宮 治
 常勤監査役 井上 哲夫
 監査役(社外) 西川 郁生
 常務執行役員 福永 泰
 常務執行役員 花岡 基悦
 常務執行役員 佐藤 年成
 常務執行役員 石井 健明
 常務執行役員 菱田 正博
 常務執行役員 高尾 征志
 常務執行役員 高野 克彦
 常務執行役員<新任> 菊岡 稔
 執行役員 Jack S. Sayed

執行役員 丹保 邦康
 執行役員 服部 誠一
 執行役員 高松 大至朗
 執行役員 八木 教雄
 執行役員 西村 秀樹
 執行役員 小関 智昭
 執行役員 藤井 拓二
 執行役員 中島 豊平
 執行役員 安井 琢人
 執行役員 村上 和也
 執行役員 北尾 宜久
 執行役員 辰野 仁司
 執行役員 山崎 学

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(郵便物送付先)	
(電話照会先)	
(URL)	

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

—注意事項—

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

Nidec
—All for dreams

日本電産株式会社

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338
TEL.075-922-1111 (代) FAX.075-935-6101
URL : <http://www.nidec.com/ja-JP/>

上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	20.315% 【内訳】 所得税(15%) ※復興特別所得税(0.315%) 住民税(5%)	20% 【内訳】 所得税(15%) 住民税(5%)

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%
ご案内の内容が該当しない場合もございます。詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。